

## 朝鮮におけるアメリカ・プロテスタント宣教師による女子教育：米国南長老教会朝鮮ミッションを中心に

著者	朴 宣美
雑誌名	歴史人類
巻	43
ページ	128(1)-103(26)
発行年	2015-03
その他のタイトル	Missionaries and Women's Education in Colonial Korea : The Korea Mission of the Presbyterian Church U.S.
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00146474">http://hdl.handle.net/2241/00146474</a>

朝鮮におけるアメリカ・プロテスタント  
宣教師による女子教育

—— 米国南長老教会朝鮮ミッションを中心に ——

朴 宣 美

# 朝鮮におけるアメリカ・プロテスタント 宣教師による女子教育 —— 米国南長老教会朝鮮ミッションを中心に ——

朴 宣 美

## 目 次

はじめに	3
第1章 米国南長老教会朝鮮ミッションの教育政策	5
第1節 初中等教育政策	5
第2節 高等教育政策	7
第2章 米国南長老教会朝鮮ミッションの女子教育	11
第1節 婦人宣教師の女子教育に関する認識	11
第2節 スピア女学校と生徒	13
第3節 スピア女学校と神社参拝問題	18
おわりに	20

## はじめに

アメリカ・プロテスタント海外伝導組織は、19世紀半ばから東アジア全域に宣教師を送った。とりわけ米国南長老教会海外伝導局（The Executive Committee of Foreign Missions, Presbyterian Church, U. S.）は、1867年に中国、1885年に日本、1892年に朝鮮に、宣教師を派遣し、ミッションを開いた。米国南長老教会朝鮮ミッション（The Korea Mission of the Presbyterian Church, U. S.）は、1896年に全州と群山にステーションを開き、木浦（1899年）、光州（1905年）、順天（1913年）と、立て続けに全羅道地域で活動の舞台を築いた。

宣教師たちは、教育を受けることのなかった女性たちのために学校を設立し、各国における近代女性教育の形成に重要な役割を果たした。朝鮮においては、梨花学堂（1886年、米国北メソジスト監督教会）をはじめ、女子教育機関が次々に設立され、近代女性教育の先駆けとなった。併合後、宣教師は朝鮮総督府の制限を受けながらも、とりわけ女子教育や高等教育において目覚ま

しい成果を上げた。例えば、1935年度、男子中等学校におけるミッションスクールの生徒は2,345人で、全体（官公私立）の36.9%であるに対し、女子中等学校の場合、全体生徒の65.4%にあたる2,459人がミッションスクールで学んだ。専門学校では全体在籍者の2,150人のうち、1,289人（60.0%）がキリスト教系専門学校生であった<sup>1</sup>。

韓国では、各教派の教会史や在朝宣教師の生涯史が主に研究されており、各教派はどのような認識や方針に基づいて、東アジア各国や地域にミッションを開き、宣教師たちはどのような立場や認識から、教育事業をはじめとする様々な宣教活動をそれぞれの宣教地で行ったかについては、未だに検討が遅れている<sup>2</sup>。在朝宣教師の教育事業についても研究が立ち遅れ、各学校の校史のなかで扱われるか、朝鮮近代教育史の一側面または宣教師の幅広い活動の一事例として言及されることが多く、各教派ミッション組織や宣教師が作成した資料を用いた、全面的実証研究は少ない<sup>3</sup>。

米国南長老教会朝鮮ミッションによる教育事業に関する研究状況も同様である。1893年の伝導地域分割協定により地方の全羅道地域が宣教地となった同教派は、ソウルと平壤にステーションを開いた米国北長老教会および米国北メソジスト監督教会に比べ、宣教組織の規模が小さく、教育事業の立ち上げも遅れ、また、男女高等教育機関を設立しなかった関係で、他教派以上に、注目を受けてこなかった。2000年代に入って、同教派の宣教師や教会史は明らかにされつつあるが<sup>4</sup>、教育事業、特に女子教育事業は断片的にしか検討されておらず、初歩的状況にあると言わざるをえない。

一方、日本におけるアメリカ・プロテスタント宣教師研究は、各教派の宣教組織研究、教会史研究、宣教師の生涯や思想研究、アメリカにおける海外婦人宣教組織の歴史や婦人宣教師の意識研究等が展開されている。しかし、各教派日本ミッションおよび来日宣教師の研究が中心になっている。宣教師組織はアジア全域に拠点を持つ巨大体制であり<sup>5</sup>、国家・地域・民族を超えて人々を動かす機能を果たしていたが、その点は、日韓両国の宣教師研究の中であまり明らかにされていない。また、日本においても、韓国と同様、米国北長老教会や米国北メソジスト監督教会の研究が多く、米国南長老教会日本ミッションに関する研究は立ち遅れている<sup>6</sup>。在日宣教師の教育事業について言えば、各教派全般の教育事業よりは、校史や宣教師の生涯に重点を置いた研究の方が多い。

こうした韓国と日本におけるアメリカ・プロテスタント宣教師研究の現状を踏まえ、日韓両国で比較的に行われていない米国南長老教会による教育事業、とりわけ朝鮮ミッションの女子教育事業を分析する。それによって、国・地域を超えて展開された宣教師たちの女子教育事業の一端を少しでも明らかにすることができると思う。同教派は、日本では女子高等教育を実施したが、朝鮮では独自の女子高等教育機関を建てず、朝鮮ミッションの女学校を出た卒業生の一部を日本ミッションの女子高等教育機関に送り、続けて上級教育を受けさせた。

本稿では、まず第1章で、米国南長老教会朝鮮ミッションの教育政策について述べる。初中等教育と高等教育に関する基本方針について、同教派海外伝道局が刊行していた雑誌、同教派朝鮮ミッションの報告書や議事録等を用いて検討する。また、朝鮮人の高等教育を重要視しなかった同教派の立場については、他教派在朝宣教師および在日宣教師によって実施された高等教育に対する検討を加えながら分析する。第2章では、女子教育に関する婦人宣教師の認識の他、同ミッションによって行われた女子教育の実態を検討する。スピア女学校を例として女子生徒の家庭環境や宗教など、ミッション教育を受ける人たちの特徴の他、彼女たちの卒業後の進路について分析する。特に、同教派日本ミッション金城女学校（上級課程）へスピア女学校卒業生が進学したその実態を基に、同教派によって地域を越えて展開された女子教育事業の一断面を検討する。最後に、同ミッションの神社参拝問題への対応について取り上げ、ミッション女子教育の多面的なあり方を見てみる。

## 第1章 米国南長老教会朝鮮ミッションの教育政策

### 第1節 初中等教育政策

同ミッションは、最初にステーションを開いて5年が経った1901年に全州に男子学校（初等課程）を設立し、教育事業を始めた。学校設立の背景について、1901年度全州ステーション報告で、次の2点がとり上げられた。すなわち、一に、教会に出てくる子どもの増加により、彼らをクリスチャン教師やリーダーとして養成しなければならないという認識にいたった点。二に、教会員の全体数が増え、学校開設が強い要求になってきただけでなく、至急に教育を受けなければ年齢的に教育の機会を得られない人々が多いという点<sup>7</sup>。

同ミッションは、1903年度年次会議で、学校開設の目的はキリスト教信徒の子どもの教育のためであると明らかにした<sup>8</sup>。つまり、宣教師たちは、地域住民のための啓蒙事業として学校教育を始めたわけではなかったが、非信徒の子弟の入学も許可され、ミッションスクールは地域の私立学校としてその役割を果たしていった。最初の学校が開設された翌年、1902年には全州に女子学校も新設され、後に群山（1904年）、木浦（1904年）、光州（1908年）、順天（1913年）に男女ミッションスクールがそれぞれ設立された。

同ミッションは、1907年からは中等教育の実施に踏み切り、全州に男女中等学校を1校ずつおき、他ステーションの初等学校の卒業者は、全州のミッション中等学校に進学するようにした。同年、初等課程と中等課程の学科も定まった。初等課程は聖書、朝鮮語、漢文を中心とし、中等課程には聖書、教理書、朝鮮史、世界史、数学、自然科学、漢文、作文、音楽、美術が設けられた。

1910年の韓国併合後、同ミッションは、教育制度の整備に着手し、1914年度ミッション年次会議で、男子中等学校2校（群山と光州）と女子中等学校2校（光州と全州）をおき、他ステー

ションの学校は、補助的な中等教育機関にするか初等学校にとどめる方針を決議し、採択された。1912年から、当局の認可を得られるミッションスクール統一学科課程の取り決めにかかわり、1913年にはすべてのステーション学校に日本語教育を担当する日本人クリスチャン教師を雇用する方針を採択し、日本語教育に積極的に乗り出すなど、日本統治に歩調を合わせる教育事業を推進しようとした。その一方で、教養教育に片寄ることを懸念し、生活に必要な技術の習得や、自己扶助・自立のための実科教育を重要視した。

同ミッションは、日本の武断統治や朝鮮人に対する差別には抗議したが、宗教的でかつ体制順応的な教育を志向した。このような立場は、各教派宣教師の基本的な姿勢でもあった。つまり20世紀初、日本の朝鮮支配が明らかになるにつれ、教会や教会員の抗日運動も氣勢を高めたが、各宣教組織の連合指導部は、信仰第一主義にもとづき、政治運動は非キリスト教的であり、宣教師は政治的に中立を維持すべきだとする立場をとった<sup>9</sup>。また、日本による近代化が朝鮮民衆のためになり、宣教師の伝道活動にも有益であると見なした。しかしその一方で、「朝鮮は日本統治下で、20世紀の文明を受け入れ、もはや私たちの助けを必要としないのではないだろうか。普通学校が全国に数百校も建てられている。商業学校や農業学校も全国のあちこちに建てられている。東京の大学では500人の朝鮮人学生が、法律、医学などを学んでいる。したがって、私たちの労働や折りの結晶として建てられた病院や学校を続けて運営しても、今後、朝鮮人から必要とされるだろうか」<sup>10</sup>と問いかけているように、宣教師は、日本主導による学校や社会施設の発達が、結局、ミッションスクールの役割を縮小させ、朝鮮民衆に対する彼らの影響力も弱化するのではないかと危機感も抱いていた。

同ミッションは、朝鮮総督府との摩擦を忌避し、友好関係を保ちつづけていたが<sup>11</sup>、私立学校政策に対しては強く反撥した。1915年、改正私立学校規則により、宗教教育が危機にさらされた際、同ミッションは、学科課程以外の科目として聖書を教える方案を採択せず、教育事業から撤退する方針をとった。それは、同年、同教派日本ミッションがとった関連方針に比べて、信仰にかかわるより原理主義的な立場であり、朝鮮人から教育の機会を剥奪する恐れがあった。同教派日本ミッション金城女学校（1889年開設）は、正規学科としての聖書科目を放棄せず、各種学校として甘んじてきたが、1915年、宗教教育の見直しに踏み込み、指定学校（卒業者は公立学校卒業者と同等の学力が有すると認められる）となった。その反面、同教派朝鮮ミッションは、学校閉鎖という最強硬の方針をとったわけであった。結局、1920年までしか猶予期間を得られなかった順天ステーションの男女学校は閉校となったが、1920年の改正により宗教教育の制限が緩和され、同学校も1921年に再開設され、他学校の閉鎖は免れた。

1920年代に入って同ミッションは、公教育に対応して生き残るために、教育改革に乗り出した。同ミッションは、各種学校のままでは、卒業生の上級学校への進学などに障害がでてしまい、生徒ばなれが起りかねず、ひいてクリスチャンリーダーの養成に困難が生じると懸念した。1923

年度のミッション年次会議では、指定を受ける男子中等学校（全州）と女子中等学校（光州）をそれぞれ1校ずつ置き、他ステーション学校は指定学校ではない2年課程の中等学校にとどめることになった。こうした教育的課題について、「ミッションスクールが指定を受けなければ、クリスチャン家庭出身の優秀な生徒たちは、ミッションスクールには進学せず、公立学校に進学し、結局、クリスチャンリーダーを育てられなくなるのではないかと、私たちは危機感を抱いている。各町村の朝鮮人に接することのできる人は、宣教師ではなく朝鮮人だから、朝鮮人リーダーを失うことで、学校運営における大きな問題を感じている」<sup>12</sup>という。

教育改革の背景には、朝鮮に波及している非キリスト教的な西洋思想（社会主義など）や、キリスト教と相反する国家主義教育への憂慮もあった。「村々に合理主義やボルシェビキの文学が溢れ、教育施設も物質主義的な異教徒の政府が作った公立学校ばかりが増えていく今日、私たちの緊急の義務はミッションスクールを救うことであり、施設を整備して、男女クリスチャン生徒がこの学校で学ぶことに魅力を感じることができる学校になるように充実させることである」<sup>13</sup>という認識が示されたように、施設などの教育環境を充実させ、より一層教育に力を入れることによって、ミッションスクールの存続価値を高めていこうとした。

こうした同ミッションによる初中等学校は、教会指導者をはじめとする朝鮮人人材の養成に貢献するなど、名実ともに有力な地域の私立学校となった。1935年現在には、同ミッションが直接的に経営する初中等学校や、同ミッションの支援を受け、教会が運営する初等レベルの学校に在籍する男女生徒数は8,064人に至った<sup>14</sup>。しかし、教育目的をめぐって、地域の朝鮮人（教会指導者、住民、学父兄など）と宣教師の認識が必ずしも一致しておらず、そのずれや葛藤があらわになるのは、1930年代に入って台頭した神社参拝問題である。同ミッションは、神社参拝に対し強硬な立場で一貫して拒否し、結局、1937年には、すべてのミッションスクールを閉鎖し、教育事業から撤退することになるが、この問題に関しては、次章で取り上げる。

## 第2節 高等教育政策

同ミッションは、1901年に全州に最初に学校を開設してから20年以上をかけて、初中等学校の制度を整備してきたが、独自の高等教育機関は設置しなかった。なぜ、他教派朝鮮ミッションと異なって、高等教育を実施しなかったのか、その経緯と政策的立場について見てみる。

1906年頃、同教派宣教師の一部は、朝鮮でのカレッジ設立は必要としないという意見を表した<sup>15</sup>。しかし、1909年、教派合同のユニオンカレッジ設立案が在朝宣教師の間で議論を巻き起こしたが、同ミッションは、1校のカレッジを平壤に設立する構想に賛同した。紆余曲折を経て、1915年に平壤とソウルにユニオンカレッジがそれぞれ建てられたが、同ミッションは平壤カレッジのみに協力していく方針を決めた。同ミッションは、「特別な能力のある生徒の場合、指導者や教師になるための適切でより高い教育を与えるにしても、一般の朝鮮人教育は、宗教的、基礎

的、実科的な目的を持って行く」<sup>16</sup>という方針の下で、大学教育までの完結した独自の教育制度を作らなかった。

女子カレッジに関しては、1922年、同ミッションの年次会議で初めて検討され、「一、朝鮮に女子カレッジが設立されることを歓迎し、尚且つ長老派女子カレッジを期待する。二、その場所として大邱を推薦する」<sup>17</sup>という決議にいたった。したがって、後述するが、米国北メソジスト監督教会の梨花学堂が中心となるユニオン女子カレッジの設立案には協力しないことにした。1925年10月、光州で開かれた召集会議で、長老派女子カレッジの設立問題が提議され、1926年度のミッション年次会議で報告する教育委員会にこの問題の検討が付託された。そして、1926年度の年次会議で、長老派女子カレッジの設立に尽力している北長老教会に協力するという意見にまとまった。しかし同年、長老派ミッション協議会（The Council of Presbyterian Missions）の年次会議で、女子カレッジの設立は困難であることが確認され、その案は延期されることになった。1930年、平壤ユニオンカレッジ（崇実専門学校）女子部が開設された際、同ミッションは、抱えている教育問題（認可問題など）、財政や人力の不足を理由とし、協力しない方針を立てた。結局、同ミッションは女子高等教育を実施せず、後述するように、同教派日本ミッションの金城女学校（金城高等女学校や金城女子専門学校）へ卒業生を進学させる道をとった。

しかし、朝鮮女子ミッションスクールから日本女子ミッションスクールへという留学現象は、同教派朝鮮ミッションと日本ミッションの間だけに起こっていたわけではなく、多様な教派の日本女子ミッションスクールには、朝鮮人学生をはじめ東アジアからの学生が多く学んだ。言うならば、日本のミッションスクールは、東アジア各地域からの留学生を教育する拠点になっていた。そこには、日本のミッションスクールは、日本近代教育の急速な発達につれ、公教育と競争しうる体制整備の必要に迫られ、東アジアの他地域のミッションスクールに比べ早い時期から発展を成し遂げたという歴史的背景がある。

日本におけるミッション組織による女子高等教育は、1880年代から構想され、在日婦人宣教師たちは女子カレッジの設立に向け着実に動いた<sup>18</sup>。日本キリスト教主義教育委員会（Commission on Christian Education in Japan）によると、1932年、高等女学校以上の上級課程を設けているミッションスクール（各種学校を含む）は、日本全国に23校も存在した<sup>19</sup>。また、1940年度『高等諸学校一覧』によれば、日本における女子高等教育機関は、官公立系6校、一般私立系32校、専門学校令によるミッション系10校である。しかし、各種学校を含めば、ミッション系女子高等教育機関は、全体の35%以上を占める。

その反面、朝鮮におけるミッション組織による女子高等教育は遅れをとった。1910年、梨花学堂のフライ（L. E. Frey）校長により、女子カレッジ設立構想が打ち出されるまで、女子カレッジ設立への動きは全然見られなかった。その女子カレッジの構想も在朝宣教師や朝鮮人側から大いに反対された。しかし、梨花学堂は、1908年に設置した高等科を、1910年には大学科（5ヵ年）

へと整備し、女子高等教育機関への新しい転機を作った。1922年頃には、米国北メソジスト監督教会の宣教師が中心となり、梨花学堂の大学科を拡充し、教派合同の女子カレッジを設立する構想が明らかにされた。しかし、上で言及したように、長老派の協力を得られないことが明らかになり、東京女子大学のようなユニオン女子カレッジの夢は挫折したが、1925年には、専門学校規則による梨花女子専門学校（Union Christian College for Women または Chosen Women's College）が設立された。日本と中国に比べ、公立女子高等教育機関がまったく存立しなかった朝鮮においては、キリスト教宣教師による女子高等教育もかなり遅れていて、日本のミッションスクールに朝鮮人学生が送られていたのである<sup>20</sup>。

ところで、在朝ミッション組織において、朝鮮には高等教育機関を大いに発達させず、そのかわりに、必要な朝鮮人人材の一部は、日本のミッションスクールにおいて養成するという、植民地本国と植民地の間のある種のピラミッド的な教育構造が構想されていたであろうか。まず、米国南長老教会朝鮮ミッションの例を考えてみよう。同ミッションは、基本的に普通教育と実科教育の重視という立場を持った。男子の人材養成は、米国北長老教会が中心的な役割を果たしている平壤ユニオンカレッジに頼る一方、女子に高等教育の機会を与えることにはさほど意欲的ではなかった。このような宣教師の意識は、同教派海外伝道局の政策（女子高等教育機関をアジアにおいては日本にのみ設立し、朝鮮および中国には設置しなかった）と何らかの関係するものなのか。確実なことはわからないが、それに関連して一つ確認できるのは、同教派海外伝道局は、「東洋の覇者である日本が東アジアにおける三つの宣教地において最も重要である」という認識を持っていた点である<sup>21</sup>。

宣教地における高等教育の実施問題に関連して、地域別に異なる構想があったことは、次の例からも確認できる。1910年、イギリスのエディンバラで開かれた世界宣教師会議の際、その経緯は分からないが、朝鮮の教育に関する協議は行われなかった。後、本会議の教育委員会は、ジョンズ牧師（Rev. G. H. Jones、米国北メソジスト監督教会）により提出された朝鮮の教育に関する意見書を検討して修正を加え、会議報告書の附録に参考資料として添付した。それによれば、在朝宣教師の間では、日本支配下で等閑視されている朝鮮人高等教育を、宣教師の担うべき教育事業として積極的に受け入れ、近いうちにユニオンカレッジ1校を設立すべきとする意見と、現段階ではその案を留保し、学生を日本に送り大学教育を受けさせることが賢明だとする意見が混在していた<sup>22</sup>。つまり朝鮮においては、朝鮮人の高等教育のためにユニオンカレッジを設立すべきとする意見が優勢であったが、植民地本国である日本の教育機関を利用すべきとの意見もかなりあった。結局、ユニオンカレッジを2校設立する案に決着がついたが、まったく同時期の日本では、より大きな構想に宣教師たちは心惹かれていた。それは、1910年の世界宣教師会議後、日本にキリスト教主義総合大学を、しかもそれを東アジア全域の人材を育成する東アジア大学という位置付けで設立しようとする動きであった。

クリスチャン総合大学設立振興委員会 (Christian University Promoting Committee) の1914年の会議では、大学名を東アジア大学 (The East Asia University) にしようという意見で会場の雰囲気盛り上がった。なぜなら、当時、日本では数千人の中国人と朝鮮人の留学生がいたこともあって、この新しいクリスチャン大学は日本のみならず、東アジア全域で大きな役割を果たせると信じたからである。……1917年度、ミッション連合協議会では、その間、総合大学設立運動が若干沈滞し、成果をあげられなかったことが指摘された。なお、各ミッションの本国海外伝道局が協力して委員会を組織し、大学設立を推進していくことが決議された。また、ミッション連合協議会では、日本でクリスチャン運動が成功するためには、最高レベルのクリスチャン大学が不可欠であり、しかも至急に設立されなければならないという確認がなされた。また協議会では、クリスチャン大学を設立することは、日本だけではなく、極東の福音化のためにも戦略的に重要であるという認識で一致した<sup>23</sup>。

ここで注目したい点は、日本中心の東アジア新秩序下において、在日宣教師は日本を極東の福音化の戦略基地として位置付け、中国、朝鮮など各国から多くの留学生が集まってくる日本 (東京) にクリスチャン総合大学を設立することを戦略的な重要事案と捉えていた点である。このような認識は、以前にも在日宣教師によって示されたことがあった。「この学生 (在日中国人留学生一筆者) の将来にもつ影響力は測りきれない。彼らは中国の全国から集まってくる。数千人の彼らは教師になり、教授になって中国の村々に帰るだろう。少なからぬ人が国家的影響力を持つ人物になるだろう。日本とインドでの経験から分かるように、官公立大学の学生はクリスチャン陣営が戦略的に重要視する対象である。彼らの中から国の将来のリーダーが養成されるからである。しかし、現在、中国の官公立大学においては、クリスチャンの影響が及んでいない。したがって、東京こそがこの閉ざされた門を開く鍵を握っているのだ」<sup>21</sup>と。

要するに、在日宣教師の間で構想された東アジア大学設立案から見えてくるのは、在日宣教師ひいては彼らの本国のミッション組織にとって、日本は東アジア各国の将来のリーダーたちに影響を及ぼすことのできる絶好の場所であり、日本のクリスチャン高等教育機関は、そのような人物を養成する殿堂だったという点だ。東アジア大学構想は実現を見なかったとはいえ、在日宣教師および本国のミッション組織が持った認識の重要な一面を知ることができる。

以上のような宣教師の日本認識は、教育事業に何らかの形で反映されていたと思われる。1938年度、日本にはミッション系男女カレッジが21校 (中等教育機関44校)、中国には14校 (中等教育機関255校)、朝鮮には2校 (中等教育機関37校) であったように<sup>25</sup>、日本においては高等教育中心の、中国と朝鮮においては初中等教育中心の教育事業が進められた。それは、日本の高等教育機関を頂点とする植民地朝鮮のピラミッド的な教育構造と符合する形となった。

もちろん、各宣教地の宣教師一人ひとり、そして、女子教育を担っていた婦人宣教師一人ひとりの認識はどうであり、どのように行動に移したか、今のところ分からない。例えば、在日宣教

師は在朝宣教師にむけ、朝鮮に高等教育を充実させるより、日本ミッションの高等教育機関を利用するよう働きかけ、日本におけるクリスチャン東アジア大学設立案の実現にむけより拍車をかけようとしていたかどうか。それに対し、在朝宣教師はどのような立場をとったのか。反対だったのか、いずれは朝鮮にも高等教育を充実させるにしても当面は日本重視案に首肯したのか。すでに宣教師によりアメリカへ朝鮮人留学生が少数でありながらも送られていたように、必要な人材をアメリカで直接的に養成する考えにより積極的だったのか、検討されなければならない。ただし、日本は、朝鮮からアメリカよりはるかに近く、朝鮮人は植民地統治下、日本語をある程度習得しているので、宣教師側もアメリカより日本に留学生を送ることが、より容易で経済的であったと思われる。殊にミッション女子教育は、アメリカ女性を育てる教育ではなく、東洋の美德や婦徳を兼備したクリスチャン女性を養成する教育でなければならないと強調されたように、婦人宣教師の行き届いた指導のもと、東洋の婦人を教育する進んだ日本のミッションスクールは、他地域からの女性たちを育てる優れた教育の場として見なされたと思われる。

## 第2章 米国南長老教会朝鮮ミッションの女子教育

### 第1節 婦人宣教師の女子教育に関する認識

ここでは、婦人宣教師による記事や書信を用いて、婦人宣教師たちは、女子教育についてどのような認識を持っていたかを検討する。1910年の世界宣教師会議の際に、ミッションの教育事業は、教派や地域を問わず共通して男女クリスチャンリーダーの養成や、クリスチャンホームの形成にその目的があると確認された通り、女子教育に関する在朝婦人宣教師の認識に教派的な違いがさほどないと考えるので、ここでは、在朝婦人宣教師の認識を総合的に取り上げる。

朝鮮におけるミッション組織は、宣教開始の当時から婦人伝道や女子教育の重要性について確固たる認識を持った。例えば、在朝長老派宣教師の年次会議（The Annual Meeting of the Presbyterian Missionaries in Korea）は、1893年にはじめて行われ、宣教政策が審議されたが、そこで「朝鮮婦人に対する伝道や、キリスト教信徒である女性の教育に留意すべきである。なぜならば、家庭の主婦は子どもの養育・教育に重大な影響を与えるからである」<sup>26</sup>という決議が採択された。

婦人伝道や女子教育は主に婦人宣教師によって行われたが、とりわけ本国で女子高等教育を受けた高学歴者が多く、教師経験者も少なくない。未婚の婦人宣教師の他、男子宣教師の妻として補助的な宣教活動を行う婦人宣教師もかなりいた<sup>27</sup>。

婦人宣教師は、朝鮮で女子教育事業を行う目的として、朝鮮家庭の改善、女性の地位向上を挙げた。婦人宣教師は、朝鮮女性の家庭内地位が低く、育児や子どもの教育に問題が多く、衛生の面など家事にも改善されるべき点が山積みで、それに神を中心に結束した団欒・和気あいあいと

した家族関係が欠けているとみた。女子教育を実施することによって、このような朝鮮家庭にクリスチャン文明の灯りを点さなければならないと認識した。

例えば、ワグナー (E. Wagner、教派不明) は、「宣教師は女性たちに、より広く、より幸福で、より有用な人生への希望をもたらした。『国家の宗教的かつ文化的な生命力は家庭から生まれ、家庭の様々な営みは、そこに暮らしている女性によって左右されるものだという認識から教育は出発する』という自覚を持って宣教師は教育に携わっている」<sup>28</sup>と語り、女子教育は、国家・社会における家庭の重要性、家庭における女性の重要性 (女性の家庭性) から要求されるという。

このように女子教育にかける婦人宣教師の思いは、女性の役割に関する認識によった。当時の多くのアメリカ人婦人宣教師は、19世紀半ばから始まった女子高等教育を受けており、当時の先端の新しいジェンダー意識 (女性は一家の家政責任者であり、子どもの教育者であり、夫の同等な助力者である。それに家庭を超え地域のために働くことのできる存在である) を持った。

このような婦人宣教師のジェンダー意識について、マックチェン (J. H. McCutchen、教派不明) は、次のように表した。「朝鮮においてかつての女性の領域は何だったか。家事を行い、子どもの食べ物や衣服をこしらえ、主人に仕え、姑の奴隷になり、祭祀を準備することだった。いかに制限され、愛や自由が欠けていることか。しかし、古いものは去っていき、クリスチャン文明の到来によって、女性は惨めで恐怖に満ちた人生から抜け出し、愛や自由の世界に移りつつある。女性の真の領域は何ぞや。夫の配偶者であり助力者である。主婦であり、子どもを訓練し教える母である。それだけではない。自分の欲求を大事にし、真の隣人になり、教会や地域での役割をも果たすべき存在である」<sup>29</sup>。また、アメリカ南長老教会朝鮮ミッションのドゥピイ (L. Dupuy、順天ステーション女学校教師) は、「私は朝鮮の慣習が許す限りにおいて、女子が教育を終え、自分たちの村に帰って、そこの教会初等学校で子どもを教えるようになることと、敬虔なクリスチャン主婦になり、尊敬される有能な妻や母親になれることを期待している」<sup>30</sup>と述べた。

このように婦人宣教師は、女子生徒が初中等教育を終了し、故郷にもどり、結婚前には村の子どもを教えるなど、学んだものを村で普及させること、そして結婚後には、教育のある妻や母として、改善された朝鮮主婦として、クリスチャンホームを築くとともに、地域の教会において女性の間のリーダーとなることを期待した。要するに家庭や地域における新しい女性を育てようとした。一家の嫁としてただ従順に家事を行う伝統社会の女性とは異なり、家事、家庭経済、育児・教育、家族関係など、家庭のすべてを主導する有能な主婦 (クリスチャンホームの形成者)、さらに地域の女性たちのリーダー、いわゆる「地域の主婦」を育てようとしたのだ。

そのために、婦人宣教師たちは、学科課程の他、実科教育や音楽教育を重要視し、また、生徒たちが日曜学校の教師として働くよう奨励したり、様々な宗教的な行事も生徒が主導するよう教えたりした。もとより、寮や学校で共に生活する婦人宣教師の態度・挙動、言葉や話し方、生活様式、思考様式なども一種の教育内容となり、女子学生に大きな影響を与えていたに違いない。

婦人宣教師は人並みならぬ使命感の持ち主であったが、そこには異教徒の宣教という宗教的情熱はもとより、アメリカ女性が受ける教育を遅れた他地域の女性も受けなければならないという、いわゆる世界におけるアメリカ女性の使命という意識も大きかった<sup>31</sup>。例えば、スピア女学校初代校長グラハムは、「もちろん、疲れている時や忙しい時、私たちは彼ら（宣教師の自宅に見物に押しかけて来る朝鮮人訪問客一筆者）に苛立ちを感じますが、私たちは彼らを支配するためではなく、導くためにここに来ているということをいつも思い出さなくてはなりません。これは大きな機会です。私たちは、私たちの本当の感情を抑えて、笑顔で、丁寧に、彼らにイエスの愛について語り、教会へ招かなければなりません。これは時間のかかる仕事です」<sup>32</sup>と語った。また、スピア女学校校長として復帰したマックィン (A. McQueen) は、「3年半のアメリカでの長い休暇を終え、私は朝鮮の土地に再び戻りました。最近の一連の事件（1919年に起った3・1独立運動の際に教会や教会員が受けた弾圧事件一筆者）を聞いて、到着の喜びは半ば悲しみになってしまいました。……私は復帰が許されたことを喜んでいますが。私は朝鮮人に対するかつての愛をまだそのまま持っていることに気づきました。朝鮮人がいかに明るくて、感謝の気持ちのある人であるかを以前よりもっと自覚しております。彼らはいつも溢れる暖かい歓迎で宣教師を迎えてくれるのです。……家庭訪問をした後、宣教師たちは私にこう言うのです。『女学生と彼女らの家庭はいつも暗黒のなかの一条の灯りです』と。そうなのです。この仕事は確かに価値があります。私は再びこの仕事に戻ったことを喜んでいますが」<sup>33</sup>と述べた。

婦人宣教師の意識・行動は、彼女たちを生んだ19世紀半ば以来のアメリカ婦人思想界（女性の役割や社会活動についての）や女子教育運動を反映しており<sup>34</sup>、その意味で、朝鮮女性は、婦人宣教師を通して当時のアメリカ女性運動の影響を受けていたと言える。

以上、女子教育にかかわる婦人宣教師の認識を検討した。彼女らの意識をあらゆる資料は限られており、そのうえ、教育目標や使命感などの宣教師としての存在意識や信念は比較的に表示されやすいが、内面の動き、心情、さまざまな葛藤は記録に残されにくい点があるので、彼女たちの認識の断片をみることしかできなかった。次節では、同ミッションのスピア女学校を例にし、女子生徒らは誰で、ミッションスクールの教育をどのように受け入れ、卒業後の進路はどうであったかを検討する。

## 第2節 スピア女学校と生徒

スピア女学校は1908年に開設されたが、その状況について、1910年に2代目校長に就任したマックィンは、次のように記した。「1908年春、ベル夫妻 (Dr. & Mrs. Bell) とグラハム (E. Graham) は、光州で、クリスチャンになった人の娘たちが読み書きや算数、聖書を学べるよう、何かしなければならぬと考えた。これは、いつも男子教育のみを考えた朝鮮人にはかつてなかった革新的な話であった。キリスト教が朝鮮に入るまで、朝鮮人は女学校の必要性を認識していなかった

のだ。学校は4人で始まったが、しばらくして12人が集まって勉強した。宣教師の自宅の朝鮮式部屋で、彼女らは床に座って、東洋の習慣通り、声を大きくあげて勉強した。宣教師が部屋に入ったら彼女らの声は急に小さくなり、「アメリカの生徒みたいに静かに勉強を始めた」<sup>35</sup>と。スピア女学校は、他のミッション女学校と同様、男尊女卑という悪習を打破して女子にも教育の機会を与えるという宣教師の意向によって、最初は少人数の私塾のような素朴な形で開設された。

しかし、スピア女学校の開設にあたっては、宣教師側の認識はもとより、キリスト教を受け入れた朝鮮人側も女子教育の必要性に目覚め、それを望んでいたことも指摘に値する。「19年前、光州ステーションに、二人の小さな女の子が毎日宣教師の家の周辺をうろうろしていた。そのわけを聞くと、こんな話であった。彼女たちの父はクリスチャンであり、両親たちは女の子にも教育を施すべきであるということに気づき、自分の娘がそのような恩恵を受けられることを願っていた。当時の光州では女の子のための学校はなかった。宣教師の言語助手に時間の許す範囲で女の子を教えてもらうことにした」<sup>36</sup>と、初代校長グラハムにより報告されているように、女子教育を必要とする声は、教会員の中からもあがっており、朝鮮人側の希望もスピア女学校の開校のはずみになったのだ。

開設以来のスピア女学校校長は、グラハム（1908～1909）、マックイン（1910～1915、1919～1923）、オーウェン（C. C. Owen, 1915～1918）、マーティン（M. Martin, 1923～1925）、カミング牧師（Rev. D. J. Cumming, 1926～1929）、ルート（F. Root, 1930～1937）で、ほとんど未婚の婦人宣教師が教育に携わった。

スピア女学校は、光州女子高等普通学校が1927年に設立されるまで、全羅南道地域における女子中等教育の中心的な機関であった<sup>37</sup>。この点で、宣教師をはじめ、地域住民や生徒たちの学校への思いは格別であった。次のようなマックイン校長の報告から分かるように、住民や生徒の教育熱は高く、「スピア教育」をブランドのように憧れた。

今の寮では30人が生活できるが、いずれ部屋が不足するだろう。朝鮮の女性は、私たちがもう部屋がないと、いくら告知しておいても、何の予告もなしで、荷物をもって、私の前に現れる。山を越え、遠いところから歩いて、疲れ果ててたずねて来た彼女らを帰すのは難しい。女性の惨めな人生において、クリスチャン学校でたとえ何ヶ月間だけでも過ごせることの持つ意味を私たちはよく知っている。それで、30人の寮であるが、私たちは45人を収容している。……ステーションは、部屋が不足しているなら、異教徒の娘はとらないようにと言っている。ある日、女の子が尋ねてきた。部屋がもうないと、きっぱりと断り、その子と保護者は帰った。しかし、数日間の旅行から戻ったら、その女の子がひそかに学校にいた。いつものように、説明はこうだ。「その子は食べようとしなくて、泣くばかりでした。仕方がなく泊めてやりました」。彼女を連れて帰るようにと何回か使いを彼女の実家にやったが、誰も来ない。私は秘書に言った。私たちが彼女を連れて帰らせましょうと。彼女は帰っ

た。しかし、また、猫のように戻っている<sup>38</sup>。

4月1日から新学年が始まりました。願書の提出日に訪れた人々の群れを見てくださったらよかったのに。親や保護者に連れられてきた女の子たちは騒ぎ立てました。彼女らは、みなが入学できないのではないかと恐れていたが、その通りでした。……私たちは一部の寄宿舎申込者を断らなければなりませんでしたが、通学生は、婚姻した若い女性を除き、ほぼ受け入れることにしました。結婚した若い女性はこう言いながら涙で入学の許可を願っていました。「私の主人は、私が何か学んで来ないと、私を捨てると言っております（当時、近代教育を受けた男子の方から、妻に新教育を受けるよう促した例もある一筆者）」。……受験生は264人。新入生は135人。この数字は、この学校に何も障害がなかったならば、どれほど早い速度で成長したことを示しています。……女の子らは入学を願っていますが、もう部屋がありません<sup>39</sup>。

このように厳しい入学関門を通り抜けスピアに入った女子生徒について、学籍簿（現在のスピア女子高等学校に所蔵されている172名の学籍簿）を分析し、彼女たちの家庭環境、宗教、入学前の学歴、卒業後の進路を見てみよう。まず、彼女らの父母の職業は、農業66人、商業27人、教会関係者（牧師、伝道師）17人、事務員6人、医療関係（医者、医者助手、漢医）5人、官吏2人の他、工業、水産業、建設業、言論人、技術者がそれぞれ1人、不明（記載なし）が44人であった。多くの生徒は農業従事者の家庭出身であったが、比較的になんが家庭環境からスピアへ集まって来たことが分かる。

次に、生徒の宗教をみると、キリスト教81人、仏教3人、儒教1人、不明あるいは無宗教87人であった。やはり多くの生徒はキリスト教信徒であったが、他宗教や無宗教の生徒も自由にスピアで学んだことが分かる。スピア女学校が地域の有力な私立学校としても機能していたことが確認とれる。

つづいて、スピア女学校入学前の学歴を見てみよう。スピア女学校普通科卒業53人、同教派ミッション初等学校（スピア以外）卒業21人、同教派ミッション初等学校卒業・同教派ミッション女学校からの編入37人、公立普通学校卒業・同教派ミッション女学校からの編入3人、公立普通学校卒業43人、その他15人で、公立学校の経験を持つ生徒は、全体の約27%に過ぎなかった。ミッションスクールは、公教育に並ぶ一つの独立した教育制度として地域社会に根をおろしていたことが分かる。

最後に、卒業後の進路（表1）について、朝鮮内上級学校へ進学した人は26人、日本の上級学校（同教派ミッションスクール）へ留学した人は12人、就職した人は19人であった。進路不明（無記載）の卒業生（115人）は、家事従事もしくは結婚と見做して差し支えないだろう。このような卒業生の進路の結果から、同ミッションの女子教育の在り方や成果について、次の3点が論じられよう。

第一に、スピア女学校卒業生のうち、上級学校への進学者は、ほとんどミッション系学校へ進

(表1) スピア女学校卒業生の進路

朝鮮内上級学校進学	ミッション医科大学看護婦養成科	9
	他教派ミッション女学校上級課程	5
	他教派上級学校（神学校）	4
	ミッション女子カレッジ（梨花）	2
	公立講習所	1
	その他（内容不明）	5
	合計	26
日本留学	金城高等女学校5年生課程へ編入	12
就職	教員（ミッション系初等学校）	5
	病院看護婦	4
	保母	3
	その他（内容不明）	7
	合計	19
不明（記載なし）		115
総合計		172

んだ。上で言及した通り、公立学校を出てミッションスクールに入るケースは少なかったが、それ以上に、ミッションスクールを出て公立上級学校へ進む例は稀だった。朝鮮において公立教育とミッション教育は、やはり分離・独立した形で存立していたと言えよう<sup>10</sup>。

第二に、スピア女学校卒業生のうち、12人が日本留学を行い、全員が同教派日本ミッションの金城高等女学校5学生（スピア女学校は修学年限4年の学校だったので）に編入した。1889年に設置された金城女学校は、1903年に普通科4年、高等科3年の7年課程の中等教育機関として発展し、女子専門学校へと跳躍する踏み台を築いた。1914年には本科4年、補習科1年、高等科3年として学則が改正された。1915年には指定学校となり、本科卒業生は修学年限4年の高等女学校卒業者と同等の学力が有すると認められた。1903年以来、高等科あるいは専攻科を設け、生徒に高等教育の機会を与えてきたが、いよいよ1927年に金城女子専門学校として認可された。

金城高等女学校と同専門学校には、スピア女学校卒業生を含め、朝鮮人学生49人（氏名が重複する3人の延べ人数）が留学した（金城高等女学校34人、同専門学校15人）。そのうち、40人がミッションスクール出身（同教派ミッションスクール出身24人、他教派ミッションスクール出身16人）だった。金城高等女学校を出た34人のうち、3人が同専門課程に進んだが、残りの31人は、卒業後そのまま帰国したのか、他の女子専門学校に進学したのかはわからない。いずれにせよ、金城高等女学校と同専門学校は、米国南長老教会が東アジアに開設した最も優れた女子教育機関として朝鮮人学生の他、台湾から1人、満州から4人が留学しており、他地域からの留学生の受け入れにどのような対策があったかはともかく、地域を超えて展開された同教派の女子教育の一断面を見ることができよう<sup>11</sup>。

第三に、スピア女学校を出て上級学校に進学したり、社会に出て働いたりした卒業生は、全体の約33%で、多くの卒業生は家庭に入った。これは、婦人宣教師がクリスチャンホームを形成する主婦・母・妻になるための女子教育を重んずる一方、他方では一部の女性を地域社会や教会のリーダーに育て上げようとしたように、彼女らの女子教育理念通りの結果であったともいえよう。

このような成果に対して、婦人宣教師は、次のように評価した。改善された新しいタイプの主婦、教会の働き手、そして教師として活躍している卒業生の様子を誇らしげに語りながら、ミッションの女子教育は、地域の中で受け入れられ、着実に定着され、よい結果を出しているという。

教師の一人が次のように言いました。「小さくおどおどした女の子が、スピアで、人々を導くリーダーとなるべく立派なクリスチャンウーマンへと成長している。卒業生の一部は教師としてスピアに戻り、生徒時代に彼女ら自身が習得した理想を、女の子たちに伝えている。他は結婚して、クリスチャンホームを作っている。こうした家庭は他の家庭とはまったく異なるものだ。異教徒地における真のクリスチャンホームは、暗闇のなかの一条の灯りのようなものだ」と<sup>12</sup>。

女学校卒業生のうちのかなりの人数が、私たちステーションのミッションスクールや、村々の教会学校の昼夜部で教師として有能に働いている。また一部はクリスチャン看護婦として評判である。二人が聖書の教師になるために訓練を受けているし、来たる春にはバイブルスクールを卒業する予定である。しかし、特に朝鮮では、真の女性の領域は家庭であり、私たちの生徒たちは、クリスチャンの妻と母親としてイエスの立派な証言者になっている。少なからぬ人数が教師と結婚しており、彼女らは家庭だけではなく学校においても夫の真の内助者として評価を受けている。……教育を受けた若い男性と教会リーダーたちは、結婚しようとする際にスピア女学校の生徒を妻として迎え入れようとしているし、その要請が多くて、提供できる人数では間に合わないほどである。彼らのホームの清潔さ、育児や同志的な夫婦関係において、私たちのミッションスクールを出たクリスチャン卒業生は、無知蒙昧な人々に家とホームの違いを示している<sup>13</sup>。

しかし、婦人宣教師の女子教育に対して女子生徒はどのように受け止めたのか、婦人宣教師の目を通さず、彼女自身の考えを直接的に知ることのできる資料はあまりない。彼女たちの多くは、はじめて接する婦人宣教師の教育観や女性観から多くのことを学び、影響を受けたことは間違いないにせよ、彼女自身の視点から婦人宣教師の教育や考えを捉えなおして行動するなど、ミッション教育に対する女子生徒の見方や応答に多様性があったと思われる。

例えば、卒業生、曹重羅（1931年スピア女学校中等科卒業）によれば、卒業当時、彼女はルート校長から、「名古屋金城女学校へ行って学び、またスピアに戻って、生徒を教えてもらいたい」という誘いを受けたが、彼女は日本に対する敵愾心が強く日本の空気を吸うことさえ自分に許せ

ず、日本行きを断り、地域の教会運営の初等学校の教師に就いた<sup>44</sup>。もちろん、彼女が婦人宣教師の導き通りに行動しなかったとはいえ、その教えを根本的に受け入れなかったことではなく、少なくとも彼女は、日本認識に関しては宣教師らと距離を置き、留学問題に関してもその日本に対する感情を最優先的に考慮したと思われる。こうした宣教師と生徒間にあり得た認識のずれが最も露わになったのは、神社参拝をめぐる意見対立であったが、以下、この問題を取り上げる。

### 第3節 スピア女学校と神社参拝問題

朝鮮人は宣教師に協力的であり、伝道活動ほどの国より成果が大きかった。キリスト教文明が朝鮮にもたらす影響に対しても肯定的な見方をした。しかしながら、朝鮮人にとって教育は民衆を啓蒙し民族を一新する希望であり、立身出世の大きな機会でもあったので、学校教育に対する朝鮮人の思いと、全民族を改心させ、キリスト教文明圏へと導くという宣教師の思いには乖離があった。上記に分析したとおり、女子教育に対する宣教師の意識や意欲、生徒の奮闘、地域住民の期待や共感など、いかにも三拍子揃ったかのようなミッション女子教育であったが、宣教師、朝鮮人教師、生徒、地域社会、当局それぞれの思いや利害関係の違いが存在しており、それが、1937年、神社参拝問題をめぐって明らかになった。以下、それぞれの立場について具体的にみていく。

1936年に入って神社参拝を拒否する学校は閉校を命ずるという当局の方針が固まった<sup>45</sup>。同ミッションは、海外伝道局幹事フルトン (C. D. Fulton) に該当問題の解決案を要請した。1937年2月、来朝した彼は、学校の存続を訴える生徒や住民に、「私たちは朝鮮総督府に忠誠を尽くしたいと願うが、クリスチャン機関として学校を続けながら、総督府の要求に妥協すること、これらは私たちにとって不可能である。したがって、静かに教育事業から手を引くことが最善である」とし、「朝鮮における学校に関する方針」<sup>46</sup>を決定した。この方針により、同ミッション学校は先ず新入生をとらないこと、在籍生を卒業させるため学校を続けるが、神社参拝に関する当局の指示・通達がおりの場合、直ちに学校を閉鎖するという対応が決まった。以下は、それに反対したスピア女学校生徒の騒乱事件を目撃した宣教師の報告である<sup>47</sup>。

スピアの生徒たちは、小規模のストライキを何回か起こしたり、宣教師の授業を拒否したりして、ミッションの学校閉鎖に反対する意見表明をしてきたが、フルトン幹事の学校閉鎖方針の発表を聞き、全生徒は反対示威に突入した。ルート校長の辞任を要求して校長を礼拝室に監禁した。生徒が次々に前に立って演説し、校長の答えを要求したが、校長は真っ青な顔で沈黙しつづけた。13人の教師のうち、ただ一人の女教師が校長を支えた。叫んでいる生徒らに対しこの教師は、「静かにしなさい」と言った。生徒たちはより大きい声で、「私たちがあなたも軽蔑していることが分からないんですか」と言った。地域の青年リーダーたちは、生徒らと接触し、事態について話し合った。この人たちの指示の下で生徒たちは動いて

いるようだ。この青年たちは、3人の朝鮮人男子教師と謀議し、校長の辞任を求め、ミッションから学校を奪い、自分らで運営しようと計画を立てているようだった。生徒の騒擾で警察が学校に入った。宣教師は、最初は警察の介入を躊躇した。朝鮮人からより強い敵愾心をもたれる恐れがあったからだ。ある宣教師が、警察に保護の要請ができるかと聞いた。警察は、「何の保護だ」と言葉をかえした。「生命や財産の保護だ」。警察は答えなかった。宣教師は聞いた。「あなたたちが保護してくれますか。あるいは私たちがアメリカ領事に電報を打ったほうがいいですか」。警察は答えた。「我々にこの問題を任せろ。私たちが処理する。あなたたちも分かるように、この問題は複雑だ。当局は、朝鮮人を刺激したくもないし、国際問題を起こしたくもないのだ」。当局は、静かに学校閉鎖が行われるよう、できるだけ協力をすることを約束した。地域青年たちの集まりを警察は禁止した。朝鮮人にとって学校は大きな意味を持つので、私たちは問題にぶつかることは予想していた。しかし、このような事件が起こるとは夢にも見なかった。もし私たちの学校が閉鎖されれば、数千人の子どもたちには、もう教育の機会がない。彼らは数ヶ月間だけでも学校を続けて欲しいと願っている。これは原則の問題である。しかし東洋人は原則を理解しない。彼らは方便だけだ<sup>48</sup>。

以上の報告には、宣教師、朝鮮人教師、生徒、地域社会、当局それぞれの立場や見方が示されている。まず、宣教師は、朝鮮人にとっての学校の意味を理解していたが、信仰・教理の厳守を最優先とした。それは1932年、神社参拝が奨励された「児童生徒の校外生活指導に関する文部省訓令」に対し抵抗を見せなかった同教派日本ミッションに比べ、強硬な対応であった。同ミッションは、当局の教育政策に対し反撥し、それゆえに教育に対する朝鮮人の熱望を排斥せざるをえない立場になっても仕方がないという。また、宣教師は、学校閉鎖問題でひびが入った朝鮮人との信頼関係を回復する課題より、宣教師の安全保証を当面の問題とした。しかし、朝鮮におけるすべての伝道事業に障害が生じる最悪の事態は望まなかった。

その反面、生徒・朝鮮人・地域社会は、宗教的な信念より、学校の維持が最大に重要だったので、神社参拝はしてもいいと考えた。もちろん生徒は、教育に関する宣教師の認識をすべて否定したり、神社参拝を通じて皇国思想を植え付けようとする朝鮮総督府の方針そのものに賛成したりしたわけではなかった。生徒が何より重要視したのは、続けて教育を受けることだったので、神社参拝はただそれほど問題視しなかったのであろう。地域有志はミッション学校の所有・経営権を移転させ、地域の私立学校として継続させる意志を持っていた。生徒もその方案に協力する用意があった。また、朝鮮人教師は宣教師に賛同する立場と、生徒・地域社会に賛同する立場に分かれていた。しかし、宗教的信念を最優先する教師は少数派であった。

当局は、総督府の方針に逆らう宣教師の行為は望ましくないが、朝鮮人の騒乱や抗議も事前に防止しなければならなかった。この点では宣教師も当局も同じ立場であった。当局は、あまりにも宣教師側に立って、朝鮮人を刺激するのは避けなければならないし、同時に、宣教師の訴えに

よってアメリカ領事が介入してくることで国際問題に飛び火するのも防がなければならないと判断した。朝鮮人の騒乱を防止し、せめて宣教師が望まない方向（身辺安全問題、学校所有権問題など）へ事態が発展しないように宣教師側に協力した。

教育に対する生徒や地域住民の要求は受け入れられず、スピア女学校は1937年9月に閉校となったものの<sup>19</sup>、全羅道地域の女子教育の振興のために、米国南長老教会朝鮮ミッションが果たした役割は大きかった。なぜ、同教派海外伝道局は、日本においてより植民地朝鮮において、より厳しい信仰第一主義の立場をとったのか。それに対する在朝宣教師および在日宣教師の認識はどうであったのか。宣教師と生徒・朝鮮人の間に生じた認識・立場のずれは、教育問題の他に、教会の役割、信仰解釈、日本統治や日本文化の浸透に対する認識などはどのように違っていたのか。こうした問題に対し、多面から検討を重ねていくことが要される。

## おわりに

アメリカ人宣教師は、朝鮮人の近代教育に莫大な貢献をしたが、とりわけ、高等教育と女子教育に及ぼした役割は大きかった。米国南長老教会朝鮮ミッションは、ミッションスクールの世俗教育機関化(社会啓蒙主義に傾倒する)を忌避した。それゆえ、宗教教育を重んずるだけでなく、信仰違背になる総督府の教育方針に断固として反対し、教育事業からの撤退もやまなかった。しかし、同ミッションのスクールは、暗々裏に信仰を強要したり(クリスチャンの子どもに入寮の特権を与えたりするなど)せず、非クリスチャンの子どもたちも多く入学させ、地域の私立学校としての役割も果たした。最後に、朝鮮におけるアメリカ・プロテスタント宣教師が実施した女子教育の意義は何かを考えてみたい。

朝鮮におけるミッション女子教育は、朝鮮女性の地位の変化をもたらす起爆剤であったことは言うまでもない。それ以上に、婦人宣教師は朝鮮における近代的なジェンダー規範の成立にかかわったエージェントだったと指摘しなければならない。近代的なジェンダー規範には、地域や国家を問わず、概ね次のような内容が共通している。すなわち、女は家庭、男は仕事という性別役割分担によって、女の役割は家庭の担い手として新しく定義された。女は家庭の中で従来の従属的な立場から脱皮して、家事・育児を科学的に行い、妻(夫の友・内助者)・母(子どもの教育者)・主婦(家政の責任者)として家庭生活を担当しなければならないとされた。

朝鮮における近代的なジェンダー規範は、日本と西洋、男性と女性という多様な勢力や立場の角逐の過程のなかで形成された。アメリカ人宣教師に代表される西洋文明の伝播使節団は、朝鮮における日本の政治的・軍事的独占を認めつつも、文化的な優位を占め、日本統治下の朝鮮女性の地位向上やジェンダー規範の変化に寄与しようとし、妻、母、主婦としての女性の他、教師や地域のリーダーなど、地域社会における新しい女性像を提案した。日本はこのような宣教師の教

育活動に制約を加えて牽制しつつ、日本支配下における婦徳涵養の女子教育は、「軍国の母」（天皇のために命をささげることを恐れない子どもを育てる母）を養成する動員教育へと変質していった。その一方、朝鮮男性は、国家や民族の発展に有益な母（「民族の母」としての女性像を強調した。多くの女性知識人は、西洋における健全なホームや有能な主婦、日本の公教育で主張される婦徳（良妻賢母）、そして「民族の母」という認識を基本的には共有しつつも、個性から出発するジェンダー意識も模索していた<sup>50</sup>。

宣教師は、朝鮮家庭の問題点を直視し、学校教育や伝道事業を通じて家庭や女性に関する新しい考えや知識、価値観、生活様式を人々に植え付けていった。はじめに指摘したように、朝鮮で中等教育を受けた60%以上の女性は、宣教師のこのような教育から影響を受けており、その一部は日本へ、アメリカへと送られ、さらなる教育を受け、教師など社会のリーダーとして朝鮮に戻った。19世紀末から、アメリカ人宣教師の活動によって普及していた家庭に関する意識やジェンダー規範は、以後、朝鮮人女性の活動の一つの大きな基盤となった。特に、ミッション女子教育より輩出されたクリスチャン女性は、植民地時期以来、キリスト教女性運動を担い、文盲打破運動・禁酒運動・農村啓蒙運動（植民地時期）、公娼廃止運動（解放直後）、家族法改正運動・日本人男性の妓生観光（買春観光）反対運動（1970、80年代）、旧日本軍慰安婦問題解決運動・環境運動（90年代以来）を主導した。

アメリカ女性は東アジアそれぞれの宣教地で女子教育を施し、大きな功績を残したのは見てきたとおりだが、その他、戦前の東アジアには、アメリカ女性による日本女子教育の発達、日本におけるミッションスクールまたは日本女性による東アジア女子教育という、もう一つの女子教育の構造・図式が出来上がっていたという点を指摘しておきたい。進んで東洋諸国の女子を導くのは日本の女子の責任であり、それがまた米国宣教師の恩誼に報いる道であるとの認識が、すでに1910年代の日本に現れていたように<sup>51</sup>、西洋を東洋（日本）の軸とし、そして日本をアジアの軸とする考えやシステムが女子教育においても存在していたと言えよう。

## 註

- 1 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』1935年度。
- 2 李省展は、一国内の宣教師研究の限界を指摘し、アメリカ海外伝道組織の東アジア認識に注目する研究を行った。同「米国北長老教会海外宣教本部の東アジア認識と105人事件」韓国基督教歴史研究所『韓国基督教と歴史』第36号、2012年、41～83頁、朝鮮語。
- 3 朝鮮総督府の資料とともに、宣教組織側の資料を用いて、朝鮮における宣教師の教育活動について米国北長老教会を中心に明らかにした代表的な研究として、李省展『アメリカ人宣教師と朝鮮の近代—ミッションスクールの生成と植民地下の葛藤—』社会評論社、2006年を挙げるができる。

- 4 朱明俊「米国南長老教会宣教部の全羅道宣教—初期宣教師の活動を中心に—」全州大学校『論文集』第21号、1993年、369～390頁、朝鮮語；チャ・ジョンスン「米国南長老教会韓国宣教師研究(1)」湖南神学校『神学理解』第35集、2008年、95～118頁、朝鮮語；ソン・ヒョンスク『湖南地方における米国南長老教会の拡散—1892～1942—』高麗大学校大学院博士学位論文、2011年、朝鮮語；イ・ナムシク『南長老教会宣教師 William M. Junkin の韓国宣教活動研究』全州大学校大学院博士学位論文、2011年、朝鮮語；カン・ギウム「米国南長老教会韓国宣教部の全南地域における医療宣教—1898～1940—」順天大学校南道文化研究所『南道文化研究』第20集、2011年、449～478頁、朝鮮語；リュ・デヨン「米国南長老教会宣教師テート (Lewis Boyd Tate) 家の韓国宣教」韓国基督教歴史研究所『韓国基督教と歴史』第37号、2012年、5～35頁、朝鮮語；ソン・ヒョンガン「W. B. Harrison の韓国宣教」韓国基督教歴史研究所『韓国基督教と歴史』第37号、2012年、37～64頁、朝鮮語などが挙げられる。
- 5 1938年度、アジア全域に開かれていた宣教ステーションは2,977カ所、宣教師数は14,318人（うち、未婚の婦人宣教師は5,371人、既婚の婦人宣教師は3,792人）であった。J. I. Parker (ed.), *Interpretative Statistical Survey of the World Mission of the Christian Church*, New York: International Missionary Council, 1938, p. 20.
- 6 米国南長老教会日本ミッションに関連する研究として、真山光弥「米国南長老教会系の教育機関」『キリスト教史学』第45号、1991年、17～20頁；同「私立金城女学校校主・設立者について」金城学院大学論集委員会編『金城学院大学論集』第168号、1996年、43～69頁；篠田靖子「アメリカ女子宣教師の来日とその生活—金城学院を例として—」金城学院大学キリスト教文化研究所紀要編集委員会編『金城学院大学キリスト教文化研究所紀要』第12号、2008年、127～165頁などがある。
- 7 W. B. Harrison, "General Report of Chunju Station, Nov. 10, 1900 to Sep. 1, 1901," *The Missionary* (February, 1902) p. 67.
- 8 以下、米国南長老教会朝鮮ミッションの教育政策は、主に同ミッションの年次会議の議事録から明らかになったものである。The Korea Mission of the Presbyterian Church, U. S. (以下、KMPCと記する), *Minutes of the Annual Meetings, 1903-1938* (Korea Mission Papers, Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).
- 9 趙英烈「日帝の対宣教師政策—George Kennanの活動を中心として—」韓国史学会『史学研究』第39号、1987年、299～324頁、朝鮮語。
- 10 R. T. Colt, "Is Our Work in Korea Finished?," *The Missionary Survey* (July, 1914) p. 568.
- 11 当局の在朝宣教師に対する認識は、次のようにまとめることが出来よう。キリスト教は日本国体・日本思想とは根本的には相容れない。しかし、キリスト教は朝鮮民衆の「啓蒙教化」の道具として、宣教師の存在が日本の朝鮮支配に必ずしも不利ではない。宣教師による学校

や社会福祉施設は、それらの施設が日本により十分に発達させられない間は役に立つ。宣教師組織は、表面上は政治とは関係のない宗教団体であるが、宣教師の言動が日本帝国の不利益につながる恐れがある。当局は、日本の朝鮮統治に友好的である各教派宣教師監督と常に連絡をとり、彼らを通じて、宣教師や朝鮮人教会関係者を統制するのが良い。また、当局と宣教師組織の間の意思疎通を円滑にし、当局、宣教師、朝鮮人有志による友好組織も作り、円満な関係を維持しなければならない（これに対しては、朝鮮総督府『朝鮮の統治と基督教』大正10年；俵孫一『在韓宣教師ニ対スル意見』1910年などを参照）。以後、当局は、私立学校規則や布教規則などをもって、宣教師を牽制し、活動の制限を加えていたが、基本的には友好関係を志向し、宣教師側も当局への協力的な姿勢を保持した。しかし、このような懐柔政策は1930年代に入ってから一変し、宣教師の影響力を排除し、朝鮮キリスト教を日本キリスト教に隷属させようとする宗教政策が打ち出され、宣教師も敵対視され、1940年代に入ってから、あらゆる活動が弾圧を受け、朝鮮から撤退することになった。朝鮮総督府の宗教政策の変遷に関しては、金ステ編訳『日帝強占期宗教政策史資料集—基督教編、1910～45—』韓国基督教研究所、1996年、朝鮮語を参照。

- 12 R. Knox, "Korea's Need—Is It Nothing to You?," *The Presbyterian Survey* (October, 1927) p. 617.
- 13 *Kwangju Korea*, 1923, pp. 28-29 (Korea Mission Papers, Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC). 著者不明。
- 14 その内訳を見ると、各ステーションの男子ミッション初等学校2校ずつ（全体生徒数1,893人）、女子ミッション初等学校1校ずつ（全体生徒数1,348人）、男子ミッション中等学校2校（全体生徒数304人）、女子ミッション中等学校（2年課程含む）5校（全体生徒数296人）。教会経営の初等学校65校（男子生徒3,217人、女子生徒1,006人）である。KMPC, *Minutes of the Annual Meeting*, 1935, pp. 61-62.
- 15 W. M. Junkin, "The Macedonian City From Korea," *The Missionary* (October, 1906) p. 450.
- 16 KMPC, *Minutes of the Annual Meeting*, 1915, p. 75.
- 17 KMPC, *Minutes of the Annual Meeting*, 1922, p. 36.
- 18 日本のミッション組織によって女子高等教育がいかに実施され、また、日本の各教派の女子高等教育機関に、東アジア各地域からどれほどの留学生が在籍していたかに関しては、拙著『朝鮮女性の知の回遊—植民地文化支配と日本留学—』山川出版社、2005年、38～44頁を参照。
- 19 A Commission on Christian Education in Japan, *Christian Education in Japan*, New York: The International Missionary Council, 1932 (Appendix-Table IV).
- 20 中国におけるミッション女子カレッジの設立の経緯は、次のようにまとめることが出来る。1907年、上海で開かれた中国伝道100周年記念会議で、各教派ミッション組織は、中国の中心地域に設備が整った女子大学と女学校を協力して設立し、女性たちが自分の地域において

キリスト教主義のもとで、時代が要求する高等教育を受けられるようにしなければならないと決議された。1908年、中国北部地方のユニオン女子大学（North China Union Women's College）が北京に設立された。そして、1910年、世界宣教師会議（The World Missionary Conference）の際に、女子カレッジ設立のさらなる必要性が認められたが、決議案には含まれなかった。しかし1920年頃までには、北京、南京（Ginling College for Women、1915年設立）、福州に女子カレッジ（Hwa Nan College for Women、1914年設立）がすでに設立され、運営が軌道にのっており、広東女子カレッジも設立を目前にしていた。China Centenary Missionary Conference Records, *Report of the Great Conference, Held at Shanghai, April 5<sup>th</sup> to May 8<sup>th</sup>, 1907*, New York: American Tract Society, 1907; Offices of the China Continuation Committee, *Proceedings of the Eighth Annual Meeting of the China Continuation Committee*, Shanghai, May 3-7, 1920; W. P. Fenn, "The Christian Colleges of China in 1920," *Ever New Horizons: the Story of the United Board for Christian Higher Education in Asia, 1922-1975*, North Newton: Mennonite Press, 1980, pp. 3-7を参照。

- 21 同教派海外伝道局のこのような日本認識は、1919年度総会に提出された年次報告書のなかで初めて明らかに表明された。The Executive Committee of Foreign Missions, Presbyterian Church, U. S., *Annual Report*, 1919 (Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).
- 22 The World Missionary Conference, *Report of Commission III, Education in Relation to the Christianization of National Life*, Oliphant, Anderson & Ferrier, Fleming H. Revell Company, 1910, p. 390.
- 23 A. K. Reischauer, *Tokyo Woman's Christian College: Its Founding and Early Developments*, Tokyo: The Academic Society of Tokyo Woman's Christian College, 1955, pp. 17-22.
- 24 D. W. Lyon, "Chinese Students in Japan," *The Christian Movement in Japan*, published by the Standing Committee of Cooperating Christian Missions, 1906, p. 118.
- 25 J. I. Parker (ed.), *Ibid.*, p. 26.
- 26 C. C. Vinton, "Presbyterian Mission Work in Korea," *The Missionary Review of the World* (Vol. 6 No. 9, 1893) p. 671.
- 27 1945年まで朝鮮に派遣されたアメリカ人男子宣教師621人に対し、アメリカ人婦人宣教師は566人（米国南北メソジスト監督教会婦人宣教師296人、米国南北長老教会婦人宣教師234人、その他36人）。未婚の婦人宣教師は、監督教会に185人、長老教会139人。姜ソンミ「朝鮮派遣女宣教師の歴史的 성격」『韓国基督教歴史研究所ニュース』第58号、2003年、16頁、朝鮮語。
- 28 E. Wagner, "Higher Education for Girls in Korea," *The Christian Movement in Japan*, published by the Standing Committee of Cooperating Christian Missions, 1914, p. 469.

- 29 J. H. McCutchen, "The Education and Training Best Suited to Fit the Korean Woman for Her Real Sphere," *The Korea Mission Field* (January, 1915) pp. 114-115.
- 30 L. Dupuy, "Southern Presbyterian Girls' School, Soonchun," *The Christian Movement in the Japanese Empire*, published by the Standing Committee of Cooperating Christian Missions, 1915, pp. 484-485.
- 31 1870年代から1920年代までのアメリカ・プロテスタント女性運動（特に、海外伝道運動）は、「世界におけるアメリカ女性の役割」という考え方をアメリカ女性に普及させた。その点に関しては、次の研究書を参照。R. Pierce Beaver, *American Protestant Women in World Mission: A History of the First Feminist Movement in North America*, Grand Rapids, Michigan: William B. Eerdmans Publishing Company, 1968; Patricia R. Hiss, *The World Their Household: the American Woman's Foreign Mission Movement and Cultural Transformation, 1870-1920*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- 32 E. Graham Letter, E. Graham to the Executive Committee of Foreign Missions, May 31, 1909 (Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).
- 33 A. McQueen Letter, A. McQueen to the Executive Committee of Foreign Missions, Summer, 1919 (Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).
- 34 このような視点からのアメリカ人在朝婦人宣教師やアメリカ人在日婦人宣教師に関する研究として、姜ソンミ「近代初期朝鮮に派遣されて女宣教師のファミニズム」『神学思想』第125号、2004年、65～91頁、朝鮮語；小檜山ルイ『アメリカ婦人宣教師—来日の背景とその影響—』東京大学出版会、1992年を挙げることができる。
- 35 A. McQueen, *Jennie Speer School, Kwangju, Korea*, published by Educational Department of the Executive Committee of Foreign Missions Presbyterian Church in the U. S., pp. 5-6 (Korea Mission Papers, Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC). 出版年度不明。
- 36 E. Graham, "The Beginning of Kwangju School for Girls," *The Presbyterian Survey*, (May, 1927) p. 279.
- 37 スピア女学校は、アメリカ女性の支援により発展のきっかけを掴んだ。1911年、マックイン校長の努力により、ステールン (M. L. Stearns) 女史から5,000ドルの寄付を得た。その資金で学校の建物を建て、発展の礎石を築いた。同ミッション女学校のうち、スピア女学校のみを朝鮮総督府の指定学校にしていく案が1923年からあったが、同教派婦人伝道会 (The Woman's Auxiliary of the Presbyterian Church, U. S.) の1927年度創立記念日に寄付金5,000ドルを得てやっと実現に向かった。
- 38 A. McQueen, "Kwangju Girls' School," *The Missionary Survey* (December, 1915) pp. 932-933.
- 39 A. McQueen Letter, A. McQueen to the Executive Committee of Foreign Missions, June, 1922

(Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).

- 40 この点に関しては、鄭ジュンヨン「1910年代朝鮮総督府の植民地教育政策とミッションスクール—中等教育の場合—」韓国社会史学会『社会と歴史』第72集、2006年、213～245頁、朝鮮語を参照。
- 41 金城高等女学校と同専門課程における朝鮮人学生らの統計は、拙著、上掲書、42頁からの再引用。
- 42 L. Dubose, *The Speer School for Girls, Kwangju, Korea*, published by Education Department of the Presbyterian Church in U. S. (Korea Missions Papers, Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC). 出版年度不明。
- 43 *Kwangju, Korea*, 1923, pp. 27-28.
- 44 この証言は、拙著、上掲書、43～44頁からの再引用。
- 45 その詳細な経緯などに関しては、韓哲曦『日本の朝鮮支配と宗教政策』未来社、1988年；長田彰文「日本の朝鮮統治における『皇民化政策』と在朝米国人宣教師への圧力・追放—神社参拝問題を中心に—」『上智史學』54号、2009年、1～30頁；安ジョン Chol「日帝の神社参拝強要と米国国務省の対応—1931～1937—」韓国史研究会『韓国史研究』第145号、2009年、187～217頁、朝鮮語を参照。
- 46 The Executive Committee of Foreign Missions, “Policy Regarding Schools in Korea,” (M. B. Knox Box, Presbyterian Heritage Center, Montreat, NC).
- 47 報告されている内容の真相は確認できないが、神社参拝問題をめぐってスピア女学校で多様な立場が交錯したことを知ることができるので使うことにした。
- 48 アメリカの『The Sunday School Times』（1937年6月19日付）は、神社参拝を拒否し学校閉鎖を断行しようとするミッションの方針に反対し、スピア女学校生徒たちが抗議を行った事件について、目撃者である宣教師の手紙を入手し、「朝鮮ミッション学校における騒擾」（“Rioting in a Korean Mission School”）というタイトルで詳しく報道した。引用文はその記事を要約したものである。朝鮮では、『朝鮮日報』（1937年2月27日付）で「光州須彼亜校女生徒籠城し、断食徹夜」という見出しで報道された。
- 49 米国南北長老教会朝鮮ミッションは、神社参拝を拒否し、1938年までに全国18校を閉鎖した。
- 50 当時の朝鮮女性知識人のジェンダー意識に関しては、拙著、上掲書、133～166頁、「植民地朝鮮における『良妻賢母』というジェンダー規範—女性知識人の議論の分析を中心として—」女性史総合研究会『年報女性史学』第14号、2004年、13～37頁を参照されたい。
- 51 拙著「植民地朝鮮に渡ったコロニアル・ミッションナリー—日本人女教員を中心に—」史学研究会『史林』第97巻1号、2014年、171～203頁を参照。